

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	渡 邊 純 子
論文題目	産業発展・衰退の経済史——「10大紡」の形成と産業調整——		
(論文内容の要旨)			
<p>本書は、日本産業の衰退プロセスを産業調整という視角から解明することを目的としており、典型的事例の一つである綿紡織業を対象としている。その歴史のなかで、産業調整が本格化するまでの過渡期の時期、すなわち1930年代後半から60年代に焦点をあて、それを市場と組織、政策介入、国際環境などの諸側面から検討した。</p> <p>序章では、まず一世紀にわたる歴史が概観され、生成、発展、成熟・停滞、衰退の時期区分をおこない、産業調整が1960年代から90年代までの長期間に緩かに進展したことが日本綿紡織業の特徴だとした。紡織産業の産業組織としては、戦時から戦後にかけて10大紡として定着した大企業と、1950年代までは活発な参入・退出を繰り返し60年代後半以降はしだいに退出していった中小零細企業によって構成されていた。そして、本論文は大企業の企業組織を通じた調整を分析の中心に据えている。</p> <p>第1章では、その大企業の寡占体制である「10大紡」の形成過程が分析される。戦時統制のもとで、中小零細企業はすべて大企業に統合され、10大紡が形成された。さらにその10大紡は企業統合を通じて化繊や羊毛事業にも多角化し、企業組織を肥大化させたとしている。</p> <p>第2章では、10大紡が戦時期に非繊維事業にも多角化し、中国や朝鮮など植民地・勢力圏への投資も活発化させていたことが明らかにされた。こうした事業拡大は、日中戦争前に繊維事業におけるM&Aによって遊休資金や工場などの経営資源を蓄積していた企業ほど顕著であり、これらの企業は工場の現物出資などを通じて新規企業設立、既存企業のM&A、資本参加をおこなっていた。</p> <p>第3章では、戦後のGHQの「経済民主化」政策のもとで、10大紡が戦時期に拡張した事業が分離・分割され、企業組織の再編がおこなわれたことが示される。10大紡の企業組織は、この時点では本業回帰し、綿紡織業を中心に化繊・羊毛事業などを統合した総合繊維メーカーとしての基盤を整えていた。</p> <p>第4章では、戦時・戦後の経済統制が解除され、新たに現出した競争環境について検討されている。朝鮮戦争ブームによる好況期に多数の中小零細企業が綿紡織業に参入したが、その後のたび重なる不況期にも退出はほとんど起こらず、過当競争と過剰投資、「繊維不況」等が問題となった。その要因について、企業間競争の視点から分析を行ない、この時期から10大紡の一部が合成繊維への多角化などを通じて、綿紡織事業から徐々に撤退し始めていることが明らかにされた。</p> <p>第5章は、同じ問題について政策サイドに焦点をあてて検討している。過当競争と過剰設備は、既得権益保護で結果的に限界企業を温存させた通産省の政策それ自体にも起因するが、通産省は過当競争を輸出阻害要因として問題視し、需給調整に関わる政策介入を行った。しかし、発展途上国の綿製品輸出や合成繊維など代替的な財の出現もあって、綿製品の供給過剰は解消されず、政策は以後も慢性化する。1950～60年</p>			

代は、70年代以降に産業調整援助政策として定着する政策体系が、すでに徐々に形成され始めた時期であるとしている。

第6章では、10大紡の企業組織を通じた産業調整に焦点をあてている。1960年代以降、10大紡は綿紡織業から部分的に退出し、新規投資を多角化や事業転換に振り向けるようになった。内部蓄積した資産を基盤として、工場の事業転換や現物出資を通じた新規企業設立をはかるが、自社の経営資源のみで賄えない場合は、新規事業分野の中小企業の合併・買収や大企業との合併によって進出した。投資先はその時代の成長産業と関わっている多様な産業にひろがっていた。他方、綿紡織業の中小零細企業の側では、これとは対照的に多角化や事業転換はほとんど見られず、大企業とは状況が異なっていたことが示されている。

第7章では、産業調整の問題が先進国各国でどのように浮上したのかという国際的な動向が検討されている。第二次大戦後、綿製品の生産国・輸出国数が増加し、先進国側では輸入品圧力が増大したため、1950年代後半以降アメリカ主導により国際貿易をコントロールしようとする志向が強まった。本論文は、この過程における国際貿易のルールの改訂と先進国の産業調整援助政策とが連動していることを重視しており、時限的な保護主義措置により国際貿易上の調整圧力を緩和する一方で、先進国各国は産業調整を進めることが合意されたとする。この方針こそが、OECDが提唱した「積極的調整政策」であった。

終章では、以下の点が結論とされている。

日本の綿紡織業における産業調整は、活発な開・廃業など市場メカニズムや競争的産業組織によって促進されている部分があるものの、大企業を中心とする組織的調整や政策介入の部分も大きな比重を占めることが特徴である。企業組織による調整や政策介入は、市場メカニズムにさらされていないので過剰人員の抱え込みや過剰投資、限界企業の温存を誘発しやすいという点で非効率で、最適とは言えないが、国内外の調整圧力を緩和し、調整コストを低減させており、それにより比較的漸進的でスムーズな転換を促進している点で、ある程度肯定的に評価できる。

(論文審査の結果の要旨)

綿紡織業は戦前期日本のリーディング産業であり、1930年代には世界最大の輸出量に達したこともあり、産業として100年を超える寿命を享受した。本論文は、この重要な産業をトータルに把握することをめざしたスケールの大きな研究である。その学術的な価値として、次の諸点をあげることができる。

第1に、日本綿紡織産業史の後半期部分について、初めて本格的に取り組んだ研究だということである。日本の綿紡織業について、その重要性は広く認識され、膨大な研究業績が蓄積されている。しかし、そのほとんどは、勃興期から発展期に集中しており、日本経済の中でその比重が下がった戦時および戦後については等閑視されてきた。本論文は戦時統制期から1970年代までの綿紡織業と繊維業及び関連産業に関する歴史を明らかにした。本論文の随所に挿入されている基礎的なデータセットは、日本の綿紡織業の展開を知るうえできわめて有益であり、本論文の公刊によって、我々は日本綿紡織業史の全体像を鳥瞰しうる根本データを得たことになる。

第2に、戦時統制期以後において日本紡織業の中心であり続けた10大紡の企業活動を、可能な限り詳細に発掘して分析したことである。それぞれの企業が各時代に、外部環境の変化に対応してとった多様な選択とそれぞれの結果が提示された。同時期同産業の企業活動においても、幾つも類型が生じていることが明らかになった。この点から、著者とは異なる関心を持つ研究者であっても、本書中の詳細な資料データを検討することによって、別のアイデア・研究構想を膨らませることができるともいえよう。

第3に、産業の衰退過程を把握するために、経済史と経済学にまたがる産業調整という新しい概念の構築に努めていることである。これまでの経済史研究では、ある時期の成長産業を取りあげ、その成長要因を分析することに注力してきた。しかし、経済成長の要因・源泉は何かという経済学・経済史における中心的課題を考える場合に、著者の提起するように、停滞・衰退産業から成長産業に経済的諸資源が移行するプロセスの重要性は十分に首肯できる。本論文は、1930年代以降の約半世紀間における綿紡織企業の経営活動と政府の産業政策を関連させて分析することによって、当該産業の発展過程とは異なる衰退過程の解明を大きくおし進めた。そして、それを通じて産業調整プロセスがもつ経済史・経済学的な重要性について注意を喚起している。

このように、本論文は停滞・衰退過程の綿紡織業を取りあげて、その捉え方の理論的な枠組み構築作業と並行して分析研究することによって、新しい領域を切り開く大きな成果をうち立てた。とはいえ、本論文にも問題点がないわけではない。

第1に、著者の提起する産業調整という概念の普遍性・整合性にかかわる問題がある。産業調整とは、マクロ的な産業衰退過程を把握する概念であるとしながら、その主体はミクロレベルでの企業であるとする。そのため、産業構造に大きな影響を与える政府の産業政策は、産業調整自体からは除かれている。また、同じ企業の

同じような多角化戦略であっても、戦時期においては産業調整ではなく、1960年代以降になると産業調整の性格を持つと異なって評価される。さらに、ある企業が一方海外で大規模に事業を拡張していても、他方国内で事業を縮小廃止すると産業調整が進んだと認識される。国民経済レベルの産業の盛衰と個別企業の戦略政策を直結して捉える産業調整という概念には、その整合性についていまだ検討修正する余地があるように思われる。

第2に、本論文は産業衰退過程の把握を主要な課題だと掲げながら、日本綿紡織産業の全面的な衰退過程、つまり著者が一般的に産業調整の時代と規定する1970年以後はほとんど扱っていないことである。産業の最終的な衰退と消滅の過程においては、さまざまな新しい事態や要素が生じると予想され、それらを分析しなくては産業の衰退を論じたことにはならないのではないか。

第3に、本論文は純粋に国民経済を単位として論じているにもかかわらず、日本語題目には「日本の」という規定がなく、英語題目には綿業や繊維業という産業的な限定がない。いずれの題目も大きすぎて、内容を正確に表示していないといわざるを得ない。

とはいえ、題目の問題は限定的な難点に過ぎず、主要な問題点は、今後著者本人の研鑽と研究の進展によって補完されまた解明されていく課題であると考えれば、現時点における本論文の学術的価値を否定するものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお平成23年5月19日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。